

一般職国家公務員在職状況統計表（令和3年7月1日時点）概要

- 常勤職員数は269,114人。前年から935人増加（前年比+0.3%）。うち、女性職員は59,522人。
- 非常勤職員数は159,257人。前年から3,278人増加（前年比+2.1%）。うち、女性職員は76,095人。
- 再任用職員数は16,228人。前年から1,116人増加（前年比+7.4%）。

各職員数集計結果

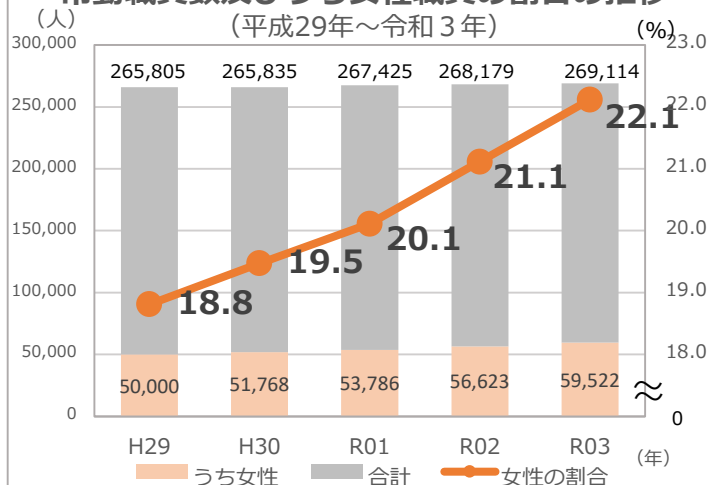
	人数	前年差(人)	前年比(%)
常勤職員数	269,114	+935	+0.3%
検察官総数	2,739	+8	+0.3%
再任用職員数	16,228	+1,116	+7.4%
休職・派遣・休業職員数	5,444	+179	+3.4%
非常勤職員数	159,257	+3,278	+2.1%

府省等別常勤職員数※

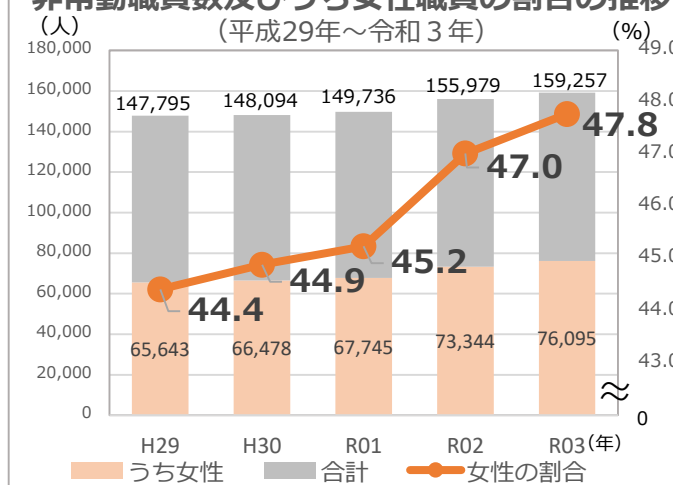
府省等	人数	前年差(人)	前年比(%)	府省等	人数	前年差(人)	前年比(%)
会計検査院	1,132	-12	-1.0	復興庁	197	-5	-2.5
人事院	617	24	4.0	総務省	4,569	-27	-0.6
内閣官房	1,181	52	4.6	法務省	49,773	78	0.2
内閣法制局	71	-2	-2.7	外務省	6,178	114	1.9
内閣府	2,370	4	0.2	財務省	70,836	365	0.5
宮内庁	984	-3	-0.3	文部科学省	2,117	2	0.1
公正取引委員会	757	-19	-2.4	厚生労働省	32,042	492	1.6
警察庁	8,308	23	0.3	農林水産省	19,153	-292	-1.5
個人情報保護委員会	134	11	8.9	経済産業省	7,672	15	0.2
カジノ管理委員会	128	18	16.4	国土交通省	56,104	75	0.1
金融庁	1,543	40	2.7	環境省	2,857	-22	-0.8
消費者庁	366	2	0.5	防衛省	25	2	8.7

※各省の人数は外局を含む。

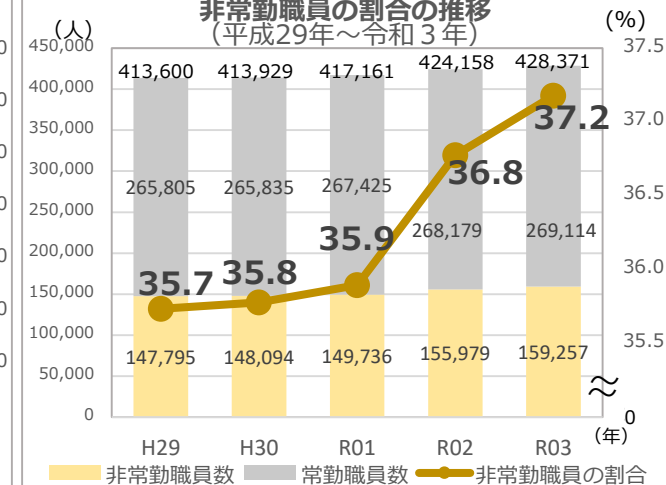
常勤職員数及びうち女性職員の割合の推移 (平成29年～令和3年)



非常勤職員数及びうち女性職員の割合の推移 (平成29年～令和3年)



常勤・非常勤職員数及びその合計に占める非常勤職員の割合の推移 (平成29年～令和3年)



1. 常勤職員数 [第1表・第3表・第4表]

- 今年の特徴：全体としては、前年と比較して大きな変化なし。
- ✓ 職員数の多い府省等は、国税庁（54,814人）、法務省（42,401人）、国土交通省（37,979人）。
- 近年の傾向：女性職員及び20代以下の職員の、人数及び全体の職員数に対する割合が、増加・上昇。

表1 府省等別常勤職員数（令和3年）

府省等	人数	前年差(人)	前年比(%)	府省等	人数	前年差(人)	前年比(%)
会計検査院	1,132	-12	-1.0	文部科学省	1,708	-10	-0.6
人事院	617	24	4.0	スポーツ庁	117	-1	-0.8
内閣官房	1,181	52	4.6	文化庁	292	13	4.7
内閣法制局	71	-2	-2.7	厚生労働省	31,953	495	1.6
内閣府	2,370	4	0.2	中央労働委員会	89	-3	-3.3
宮内庁	984	-3	-0.3	農林水産省	13,802	-243	-1.7
公正取引委員会	757	-19	-2.4	林野庁	4,465	-71	-1.6
警察庁	8,308	23	0.3	水産庁	886	22	2.5
個人情報保護委員会	134	11	8.9	経済産業省	4,375	43	1.0
カジノ管理委員会	128	18	16.4	資源エネルギー庁	420	-8	-1.9
金融庁	1,543	40	2.7	特許庁	2,689	-20	-0.7
消費者庁	366	2	0.5	中小企業庁	188	0	0.0
復興庁	197	-5	-2.5	国土交通省	37,979	-7	-0.0
総務省	4,368	-24	-0.5	観光庁	214	-2	-0.9
公害等調整委員会	33	0	0.0	気象庁	4,460	-94	-2.1
消防庁	168	-3	-1.8	運輸安全委員会	168	-1	-0.6
法務省	42,401	-258	-0.6	海上保安庁	13,283	179	1.4
出入国在留管理庁	5,821	335	6.1	環境省	1,901	-27	-1.4
公安審査委員会	4	0	0.0	原子力規制委員会	956	5	0.5
公安調査庁	1,547	1	0.1	防衛省	25	2	8.7
外務省	6,178	114	1.9	防衛装備庁	0	0	0.0
財務省	16,022	138	0.9				
国税庁	54,814	227	0.4				

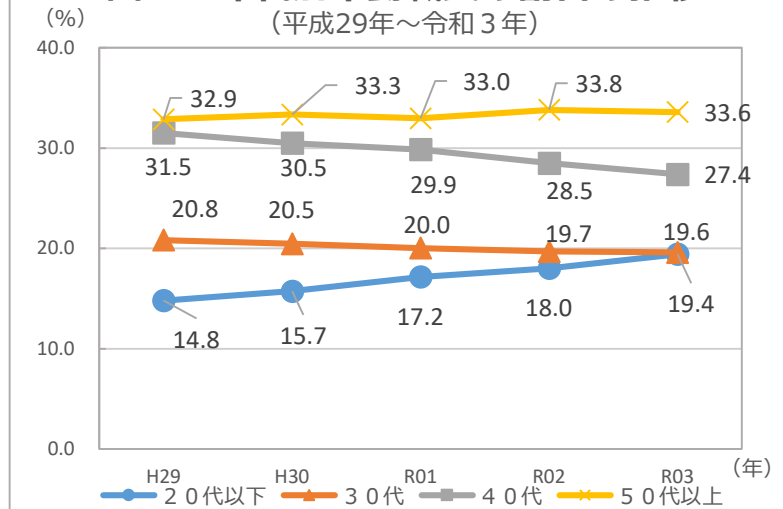
表2 女性の常勤職員数の推移（平成29年～令和3年）

	H29	H30	R01	R02	R03
合計(人)	265,805	265,835	267,425	268,179	269,114
うち女性(人)	50,000	51,768	53,786	56,623	59,522
女性職員の割合(%)	18.8	19.5	20.1	21.1	22.1

表3 年代別の常勤職員数の推移（平成29年～令和3年）

	H29	H30	R01	R02	R03
合計(人)	265,805	265,835	267,425	268,179	269,114
20代以下	39,343	41,825	45,901	48,305	52,285
30代	55,330	54,370	53,549	52,793	52,755
40代	83,764	81,028	79,828	76,421	73,685
50代以上	87,368	88,612	88,147	90,660	90,389

図1 年代別常勤職員の割合の推移



2. 検察官数 [第7表]

近年の傾向：大きな変化なし。

✓ 検事数の多い府省等は、法務省（1,909人）※。

※外局を含む。うち、検察庁が1,793人。

図2 検察官数の推移

(平成29年～令和3年)

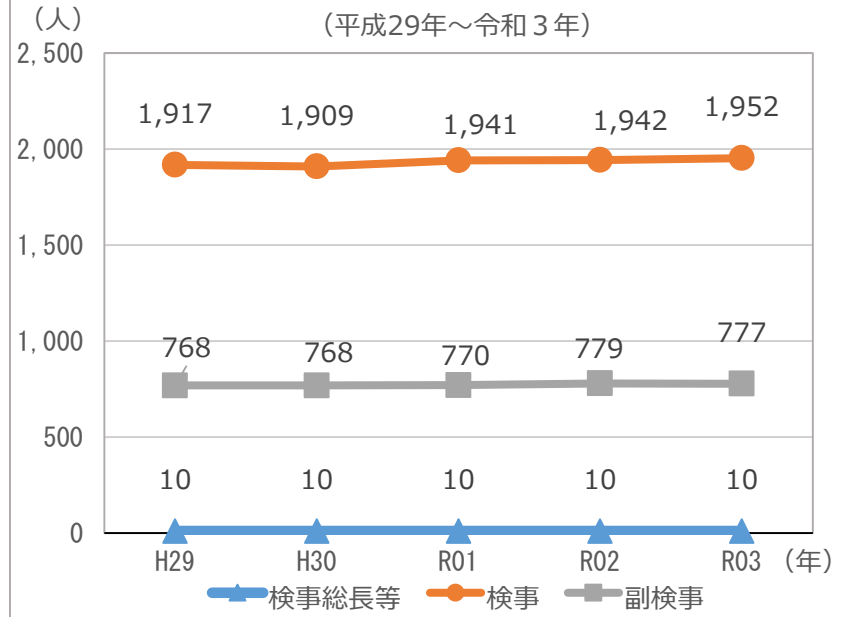


表4 区分別検察官数の推移

(平成29年～令和3年)

(人)

	H29	H30	R01	R02	R03
検事総長等	10	10	10	10	10
検事	1,917	1,909	1,941	1,942	1,952
副検事	768	768	770	779	777
合計	2,695	2,687	2,721	2,731	2,739

3. 再任用職員数 [第8表]

□ 今年の特徴：前年より1,116人増加（前年比+7.4%）。

□ 近年の傾向：年々増加。

図3 再任用職員数の推移

(平成29年～令和3年)

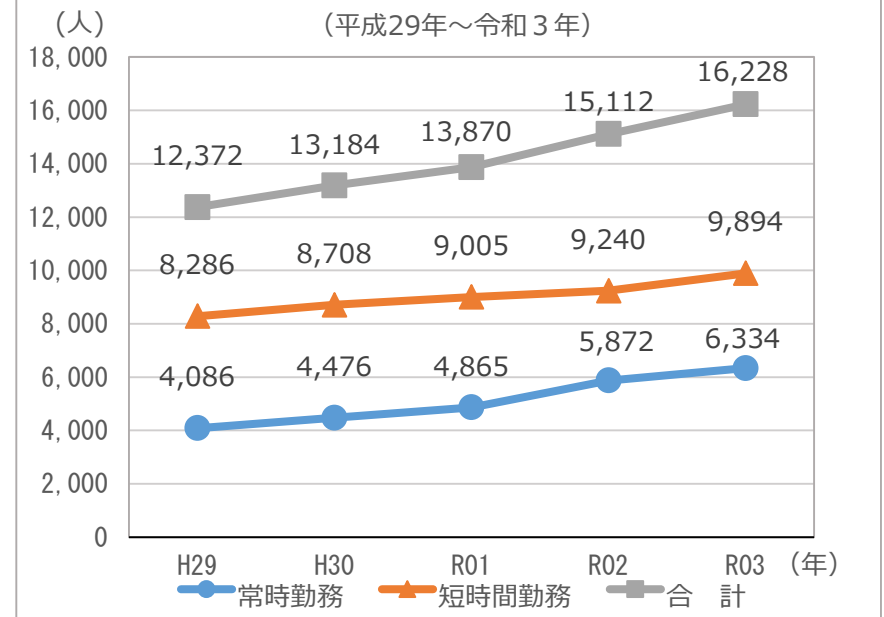


表5 再任用職員数の推移

(平成29年～令和3年)

(人)

	H29	H30	R01	R02	R03
常時勤務	4,086	4,476	4,865	5,872	6,334
短時間勤務	8,286	8,708	9,005	9,240	9,894
合計	12,372	13,184	13,870	15,112	16,228

4. 休職・派遣・休業職員数① [第12表]

休職職員数

近年の傾向：年々増加し、今年の休職者は5年前と比較すると約1.2倍。

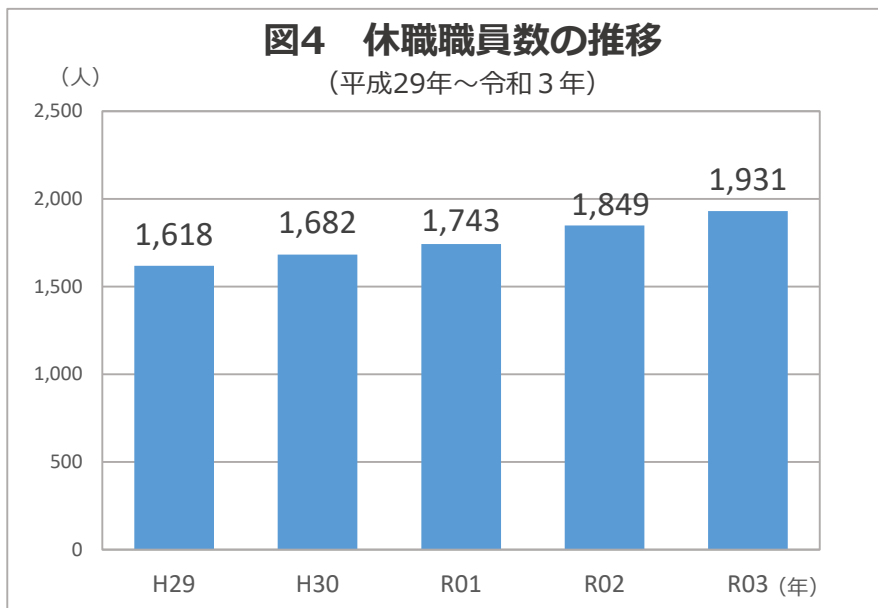


表6 事由別休職・派遣・休業職員数の推移

(平成29年～令和3年)

(人)

	H29	H30	R01	R02	R03
休職	1,618	1,682	1,743	1,849	1,931
派遣	575	573	573	528	581
休業	2,519	2,605	2,518	2,888	2,932
合計	4,712	4,860	4,834	5,265	5,444

※休職職員は、心身の故障のため長期の休養を要することとなった職員、所管庁の許可を受けて職員団体の役員として専ら従事する職員などを含む。

休業職員数

今年の特徴：前年より44人増加（前年比+1.5%）。

✓うち、育児休業職員数が43人増加（前年比+1.6%）。

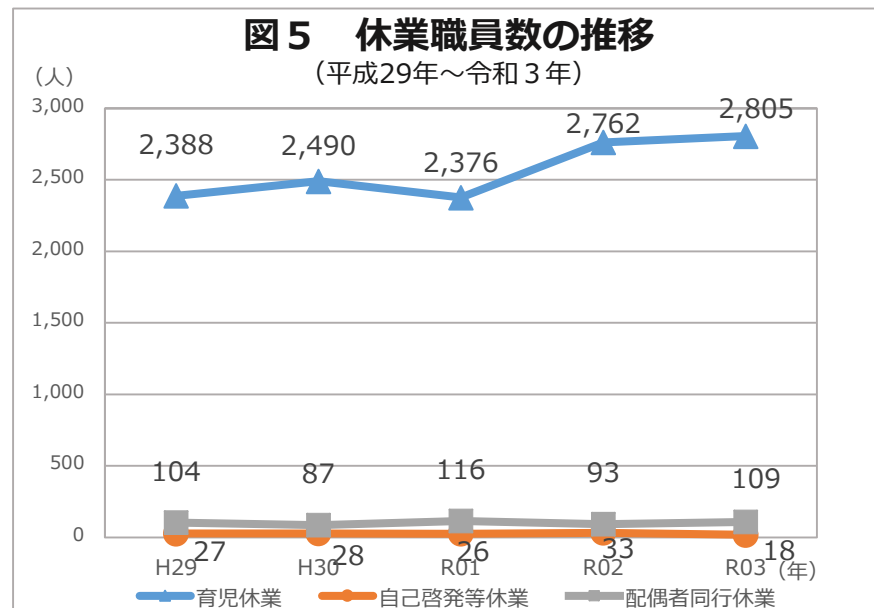


表7 事由別休業職員数の推移

(平成29年～令和3年)

(人)

	H29	H30	R01	R02	R03
育児休業	2,388	2,490	2,376	2,762	2,805
自己啓発等休業	27	28	26	33	18
配偶者同行休業	104	87	116	93	109
合計	2,519	2,605	2,518	2,888	2,932

4. 休職・派遣・休業職員数② [第13表]

国際機関派遣職員数

今年の特徴：府省等によりばらつきがあるものの、昨年と比較して、全体としては増加。

- ✓ 昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で派遣の延期や中止があった一方、派遣を再開した府省等もあった。

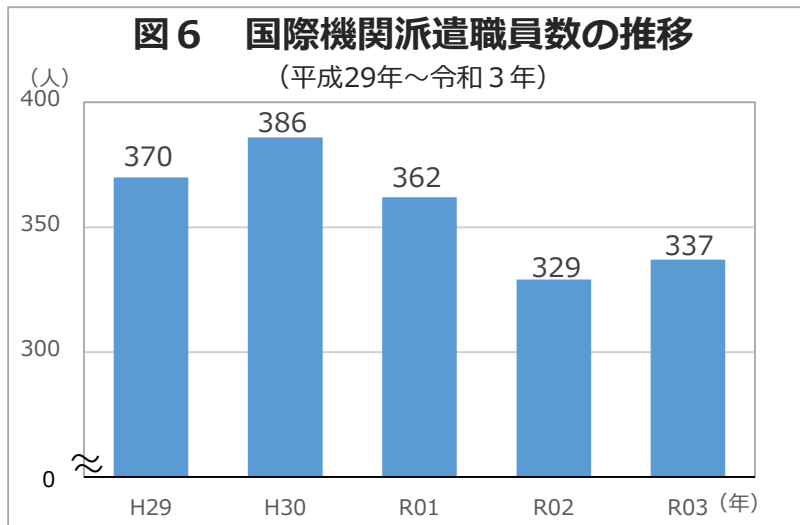


表8 国際機関派遣職員数の推移
(平成29年～令和3年) (人)

	H29	H30	R01	R02	R03
国際機関派遣職員数	370	386	362	329	337

表9 主な府省等の国際機関派遣職員数の推移
(平成29年～令和3年) (人)

	H29	H30	R01	R02	R03
財務省	95	102	102	91	81
厚生労働省	27	31	26	27	21
農林水産省	46	43	38	33	31
経済産業省	23	25	17	17	20
国土交通省	43	45	38	27	38

交流派遣職員数（国→民間企業）

今年の特徴：府省等によりばらつきがあるものの、昨年と比較して、全体としては増加。

- ✓ 昨年、新型コロナウイルス感染症の影響で派遣を延期した一部府省等において、派遣を再開した。

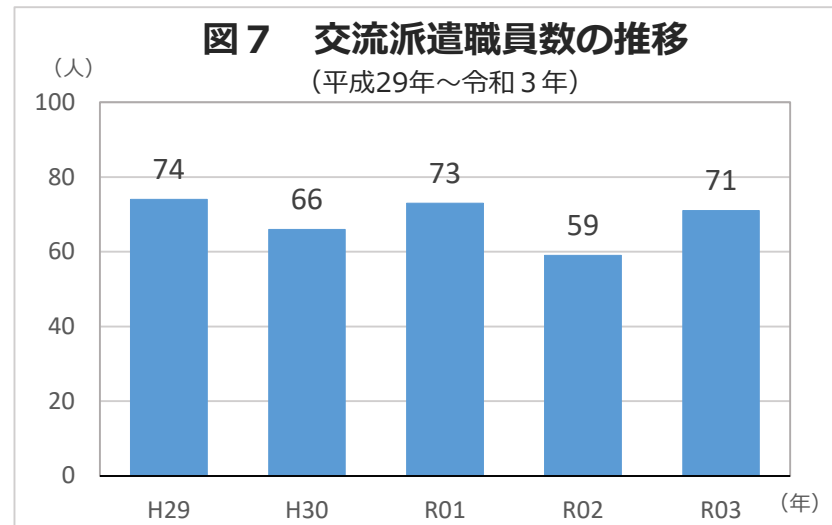


表10 交流派遣職員数の推移
(平成29年～令和3年) (人)

	H29	H30	R01	R02	R03
交流派遣職員数	74	66	73	59	71

表11 主な府省等の交流派遣職員数の推移
(平成29年～令和3年) (人)

	H29	H30	R01	R02	R03
金融庁	12	9	10	7	9
厚生労働省	11	10	11	5	7
農林水産省	2	3	5	5	4
経済産業省	11	9	11	6	8
国土交通省	11	11	11	10	17

5. 非常勤職員数① [第14表、第15表、第16表]

非常勤職員の種類と人数

- 非常勤職員は、159,257人。うち、期間業務職員は39,587人。
- 職名別で見ると、最も人数が多いのは事務補助職員32,830人（20.6%）。次に多いのが委員顧問参与等職員（審議会の委員等）で22,298人（14.0%）。

図8 非常勤職員数

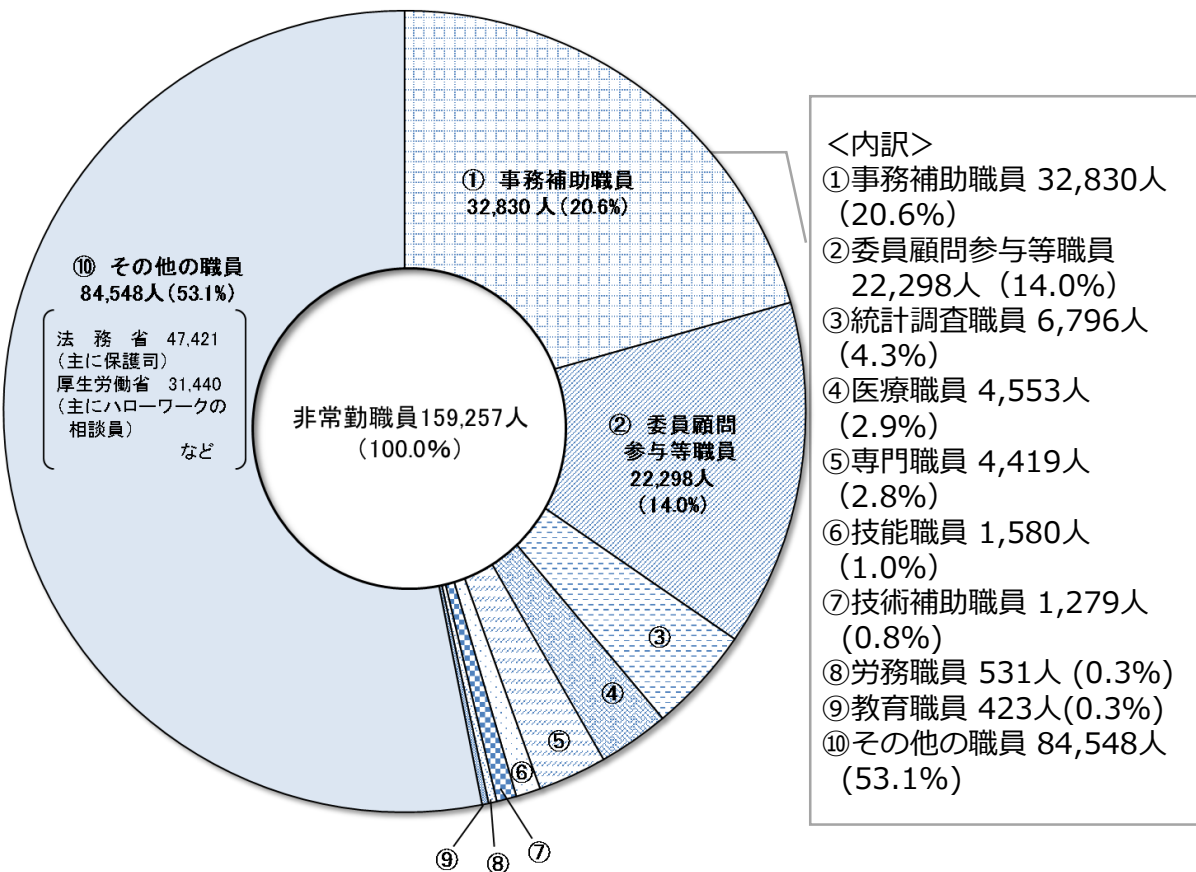


表12 職名別非常勤職員数の推移

(平成29年～令和3年)

(人)

	H29	H30	R01	R02	R03	
						前年比 (%)
事務補助職員	28,269	28,458	30,527	32,205	32,830	1.9
技術補助職員	1,171	1,210	1,328	1,247	1,279	2.6
技能職員	1,566	1,572	1,365	1,567	1,580	0.8
労務職員	557	563	515	537	531	-1.1
医療職員	4,505	4,474	4,528	4,459	4,553	2.1
教育職員	399	421	415	442	423	-4.3
専門職員	3,957	3,958	4,159	4,132	4,419	6.9
統計調査職員	8,156	8,119	6,763	6,626	6,796	2.6
委員顧問参与等職員	21,265	21,400	21,318	21,607	22,298	3.2
その他の職員	77,950	77,919	78,818	83,157	84,548	1.7
計	147,795	148,094	149,736	155,979	159,257	2.1

5. 非常勤職員数② [第14表、第15表、第16表]

- 今年の特徴：全体としては、前年と比較して大きな変化なし（前年比+2.1% 155,979人→159,257人）。
- ✓ 職員数の多い府省等は、法務省（57,729人）、厚生労働省（49,349人）、国土交通省（11,773人）。
- 近年の傾向：非常勤職員の数及び割合が増加・上昇。また、女性職員の数及び割合が増加・上昇。

表13 府省等別非常勤職員数（令和3年）

府省等	職員数	前年差 (人)	前年比 (%)	府省等	職員数	前年差 (人)	前年比 (%)
会計検査院	51	-1	-1.9	文部科学省	2,792	-191	-6.4
人事院	816	121	17.4	スポーツ庁	63	19	43.2
内閣官房	1,029	222	27.5	文化庁	574	9	1.6
内閣法制局	3	0	0.0	厚生労働省	49,349	1,917	4.0
内閣府	2,281	50	2.2	中央労働委員会	10	0	0.0
宮内庁	268	-1	-0.4	農林水産省	9,220	210	2.3
公正取引委員会	161	6	3.9	林野庁	1,704	-5	-0.3
警察庁	860	-21	-2.4	水産庁	103	-18	-14.9
個人情報保護委員会	36	0	0.0	経済産業省	2,410	14	0.6
カジノ管理委員会	29	-3	-9.4	資源エネルギー庁	248	47	23.4
金融庁	378	9	2.4	特許庁	938	21	2.3
消費者庁	190	5	2.7	中小企業庁	208	28	15.6
復興庁	224	-40	-15.2	国土交通省	11,773	-56	-0.5
総務省	1,039	3	0.3	観光庁	77	-3	-3.8
公害等調整委員会	36	2	5.9	気象庁	138	5	3.8
消防庁	50	-2	-3.8	運輸安全委員会	7	1	16.7
法務省	57,729	554	1.0	海上保安庁	22	-1	-4.3
出入国在留管理庁	503	135	36.7	環境省	1,675	38	2.3
公安審査委員会	0	-3	-	原子力規制委員会	253	-29	-10.3
公安調査庁	0	0	0.0	防衛省	87	0	0.0
外務省	507	3	0.6	防衛装備庁	7	0	0.0
財務省	1,985	18	0.9				
国税庁	9,424	215	2.3				

表14 常勤・非常勤職員数の推移（平成29年～令和3年）

	H29	H30	R01	R02	R03
①常勤職員（人）	265,805	265,835	267,425	268,179	269,114
②非常勤職員（人）	147,795	148,094	149,736	155,979	159,257
合計（①+②）（人）	413,600	413,929	417,161	424,158	428,371
合計に占める非常勤職員の割合（%）	35.7	35.8	35.9	36.8	37.2

表15 女性の非常勤職員数の推移（平成29年～令和3年）

	H29	H30	R01	R02	R03
合計（人）	147,795	148,094	149,736	155,979	159,257
うち女性の人数（人）	65,643	66,478	67,745	73,344	76,095
うち女性の割合（%）	44.4	44.9	45.2	47.0	47.8

表16 非常勤職員数が増加した主な府省等の増加理由

内閣官房	<ul style="list-style-type: none"> ● IT総合戦略室の体制強化により、事務補助職員や専門職員を増員。 ● 新型インフルエンザ等対策推進会議の設置に伴い、委員顧問参与等職員を増員。
出入国在留管理庁	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方出入国在留管理官署における業務量の増加に対応するため、電話対応、窓口業務等を補助する事務補助職員を増員。 ● 難民の認定をしない旨の処分等に対する審査請求の審理手続に対応する難民審査参与員（委員顧問参与等職員）を増員。
資源エネルギー庁	<ul style="list-style-type: none"> ● 本年は3年に1度のエネルギー基本計画の改定年に当たり、基本政策分科会をはじめとした総合エネルギー調査会の分科会・各種小委員会の開催が活発化したため、委員顧問参与等職員を増員。
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ● 昨年から引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に対応する職員として、主に都道府県労働局において各種雇用関係助成金の相談・支給申請対応等に従事する相談員等を増員。